

令和 7 年度 大阪府行政経営の取組み

令和 7 年 2 月
大 阪 府

【はじめに】

「大阪府行政経営の取組み」は、「行財政改革推進プラン（案）（平成27～29年度）」終了後も、「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」に向けた改革の取組みを継続するため、毎年度の府の取組みをまとめているものです。

府のみならず、府民・企業・市町村・国など、社会全体で課題解決する「新たな行政経営の取組み」と、毎年度の予算編成や事務事業の執行、出資法人や公の施設の点検等を通じた「健全で規律ある行財政運営」を通じて、府は今後もたゆみない改革を進めていきます。

目 次

1 行政経営のめざす姿

(1) 現状認識	4
(2) 目標	5
(3) 行動指針	6

2 新たな行政経営の取組み

(1) 行政DXの実現に向けた取組み	8
(2) より幅広い共創の仕組みづくり	17

3 健全で規律ある行財政運営

(1) 組織運営	28
(2) 財政運営	30
①歳入確保	31
②歳出改革	31
(3) 出資法人等の改革	32
(4) 公の施設の改革	35

<具体的取組み編>	36
-----------------	----

1 行政経営のめざす姿

- (1) 現状認識
- (2) 目標
- (3) 行動指針

(1) 現状認識

- 大阪・関西万博の成功に地元自治体として全力を尽くすとともに、そのレガシーを受け継ぎ、世界の課題解決への貢献と大阪の持続的な成長・発展の実現に向け、力強く歩みを進め、万博の成功と、そのインパクトを活かした大阪の成長を、府民の安全・安心や豊かなくらしの実現につなげていかなければなりません。
- そのためにも、府は財政規律を堅持し、課題に的確に対応しうる行財政運営体制の確立に取り組んでいます。
- 一方、社会においては、社会課題の解決に挑む企業の増加や個人の社会参加意欲の高まりに加え、デジタル技術の活用や働き方の見直しが一層進んでいます。
- 今後も、持続可能な社会を構築^{*1}していくため、府は、府民・企業・市町村・国との連携を一層深め、社会全体で課題解決する「起点」としての役割を果たすとともに、新たな技術も活用し、従来の手法や発想に捉われない行政経営を行っていく必要があります。

(^{*1}) 府は2025年大阪・関西万博の開催都市として、先頭に立ってSDGsの達成に貢献する「SDGs先進都市」をめざしている。

SDGsとは、2015年の国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された国際目標。

「誰一人取り残さない持続可能な世界の実現」に向け、大胆に変革していくことを基本理念に、経済・社会・環境の三側面から、持続的社会的の実現に向け総合的に取り組んでいくこととしている。

(2) 目標

- 社会全体で課題解決していくためには、行政だけでなく、府民・団体・企業などの多様なプレーヤーが、中長期的にめざす社会の姿を共有していることが重要です。

《めざす社会の姿》

- ① 府民の生活の質（QoL）を向上させつつ、社会保障や環境の基盤が持続可能な形で次世代に引き継がれている。
 - ② 学びや活躍の機会の提供を通じ、多様な人材が社会の担い手として育まれ、全員参加型の社会が形成されている。
 - ③ 生活と経済活動を支えるインフラについて、中長期を見通し、最少の経費で最適な設計運営が行われている。
- この「めざす社会の姿」を追求していくため、府は引き続き行財政改革推進プラン（案）に掲げた「組み換え（シフト）」と「強みを束ねる」を改革の視点に、「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」に向け、取り組みます。

(3) 行動指針

- 「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」に向け、次の行動指針のもと、着実に成果を生み出していきます。

① 発 見 ～多様な「知」と交わり、新たな「気づき」を得る

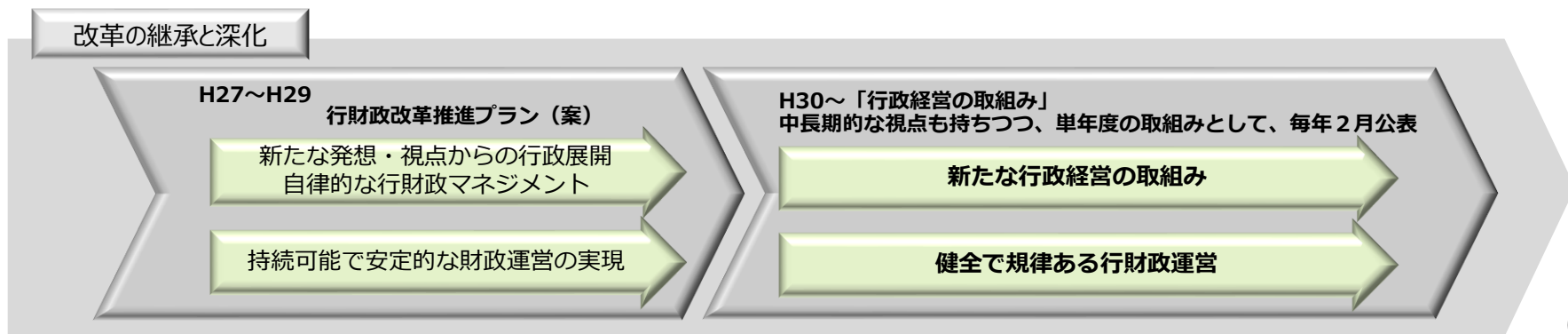
外部の多様な価値観・アイデア・テクノロジーとの積極的な交流を通じ、課題の発見や解決に向けた新たな「気づき」が生まれやすい環境をつくる。

② 選 択 ～多様なプレーヤーを束ね、より良い道筋を見出す

様々な社会課題解決に臨む多様なプレーヤーを束ねる「起点」となり、社会全体としてより最適な解決方法を選択する。

③ 実 践 ～固定観念に捉われず、新しい取組みに挑戦する

社会のあり方や府民ニーズの変化を見据え、様々な技術を柔軟に取り入れながら、従来の発想や手法に捉われない最適な解決方法を大胆に実践する。



2 新たな行政経営の取組み

- (1) 行政DX^{*2}の実現に向けた取組み
- (2) より幅広い共創の仕組みづくり

(*2) 新たな価値を創造することを目的に、デジタル技術の駆使によって既存の枠組みを変化させること。

(1) 行政DXの実現に向けた取り組み

- 「大阪スマートシティ戦略」に基づき、デジタル技術を最大限に活かしたデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、住民の生活の質（QoL）の向上に向けた取り組みを進めます。
- また、「大阪府情報システム全体最適化計画（令和6年度末策定予定）」に基づき、庁内システム全体の最適化を図るため、業務の抜本的な見直しによる既存のクラウドサービス・パッケージ製品の活用や、ハードウェアのクラウドへの集約を進めることや、庁内生成AIシステムの導入等により、業務効率化（働き方改革）や施策の質の向上をめざします。

《具体的な取り組み》

- my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）
- メタバースを活用した大阪の魅力発信
- 府立学校の入試に係るオンライン出願・デジタル採点システムの導入
- 行政手続におけるデジタルファーストの実現
- 電子契約システムの導入
- 「許認可・立入検査／指導監査DXプラットフォーム（仮称）」の構築
- 庁内DXの推進に向けた取り組み
- 庁内生成AIシステムの本格導入

- ・住民のQoL向上に資するデジタルサービスを府域全体で提供するため、令和6年8月よりORDEN^{*3}を活用した取組みとして、個人に合わせた最適な情報発信やオンライン行政手続等を提供する大阪総合行政ポータル「my door OSAKA (マイド・ア・おおさか)」のサービスを開始。

主なサービス内容



(1) おすすめ配信

- ・登録情報に合わせ、必要な情報やサービスを個人へ直接配信
- ・新着情報が掲載された時にはメールでも通知



府や市町村のHP等を探さずに、
ほしい情報を取得可能に！



(2) 電子申請連携

- ・行政オンラインシステム等との連携により、様々な行政手続をスマートフォンから直接申請
- ※令和6年度は大阪府の行政オンラインシステム及び堺市の電子申請システムのみ連携



(3) デジタル通知

- ・今まで紙だった通知文書を、スマートフォン等にデータで送付
- ※マイナンバーカードを活用したID登録が必要



⇒ 今後サービスを提供する市町村やサービス内容の拡充を進める

(*3) 『大阪広域データ連携基盤 (Osaka Regional Data Exchange Network)』の頭文字。

メタバース*4を活用した大阪の魅力発信

《バーチャル大阪》【万博推進局 出展部 出展企画課】

- 万博開催に先がけ、大阪の都市魅力を国内外に発信し、万博への期待感を高めるとともに、様々な人が集まり、一人ひとりの新たな体験や表現を通じ、大阪の新たな文化の創出やコミュニティの形成にも寄与するため、令和3年度に都市運動型メタバース「バーチャル大阪」として府市が構築。
- 令和4年度からは、民間主体のコンソーシアム（未来大阪プロジェクト）により自走運営（府市は進捗管理の立場として関与）。



新市街エリア



大祭ノ塔エリア



紅ノ溪谷エリア



エントランスエリア

大阪の様々な地域をモチーフに
作られた街中を散策可能
大阪の魅力を国内外に発信



万博関連コンテンツ



今昔街エリア

《大阪府立バーチャル高校》【教育庁 教育振興室 高校改革課】

- 府立高校の生徒たちが世界中のさまざまな人と協働し、新しい価値を創造することができるメタバース空間として構築。
- 他校との協働的なプロジェクトの実施や実業高校の作品展示会等にも利用。（延べ利用者数：9,412名（R6.11.13時点））

（令和6年度実施イベント）

- 学びが未来をデザインする調査研究成果発表会inメタバース
- ハイスchoolファッションショーinメタバース

相互に入室可能



学びが未来をデザインする調査研究成果
発表会inメタバース

（*4）インターネット上に構築された仮想空間内で、自分の分身となるアバターを用いて交流ができるサービスのことで、meta（＝超越、超）とuniverse（＝宇宙）を組み合わせた造語。

- ・ 志願者の利便性向上及び教職員の働き方改革の観点から、府立学校の入学者選抜等における出願手続及び合格者発表をオンライン出願システムにより実施。
- ・ 従来の各校に持参する出願方法に比べ、出願時の待機時間をなくすとともに、入学検定料の納付方法の多様化、合格者発表の即時確認が可能になる等、利便性の向上を図る。
- ・ 令和7年度より、デジタル採点システムによる採点を完全実施。

これまでの出願手続における課題

志願者への時間的・経済的負担

志願者が直接志願先校に志願書を提出し、その場で審査・受験票の交付を受けることが必要。

入学検定料納付に係る保護者への負担

入学検定料の納付は銀行窓口のみ。平日に働く保護者は休暇を取らざるを得ないケースも発生。

選抜実施校の事務処理の負担

選抜実施校は志願書の情報を手作業でデータ化しており、作業に膨大な時間を要する。

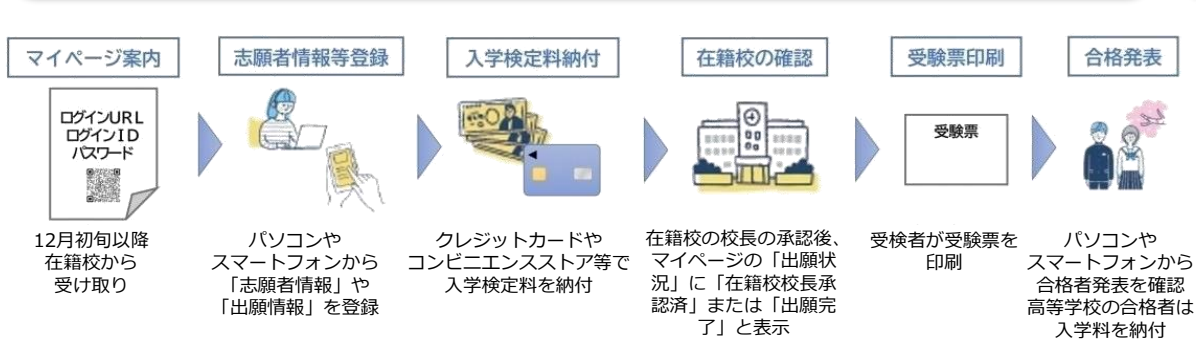
オンライン出願の導入

志願者・保護者の利便性向上

- ・ オンライン出願により、志願先校への志願書提出に関する時間的・経済的負担が軽減。
- ・ キャッシュレス決済の導入により、入学検定料の納付についても利便性が向上。

選抜実施校の事務負担軽減

オンライン出願により、これまでの手作業でのデータ化が不要となり、事務処理負担が軽減。



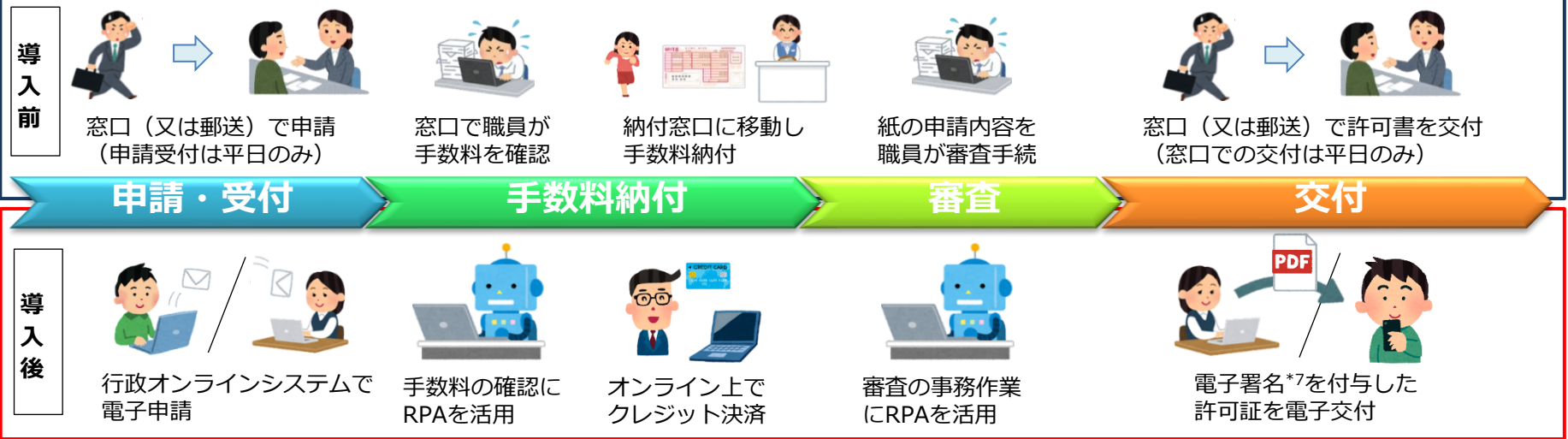
デジタル採点システムの導入

- ・ 答案をスキャンし、パソコン上で設問ごとに一覧表示された解答の採点機能や、複数人での共同採点機能、採点結果の自動集計機能等を備えたシステムを導入。
- ・ 業務効率化・採点精度の向上を図るとともに業務負担を軽減。

行政手続におけるデジタルファースト^{*5}の実現

- ・電子申請システム「大阪府行政オンラインシステム」を通じて行われた申請に対する許可証の交付について、これまでの書面の送付に加え、電子署名を用いた電子交付を導入し、令和7年1月より特殊車両通行許可申請において先行実施。
- ・「大阪府行政オンラインシステム」とRPA^{*6}の組み合わせによる効率的でスピーディな業務執行に加え、許可証の電子交付により府民サービス向上を実現。

■導入事例：特殊車両通行許可【府民文化部 府政情報室 情報公開課、都市整備部 道路室 道路環境課】



行政オンラインシステムでの申請で・・・

申請者	・ 窓口に出向く必要がなく、オンラインで申請や手数料納付が完了
職員	・ 窓口での書面確認が不要

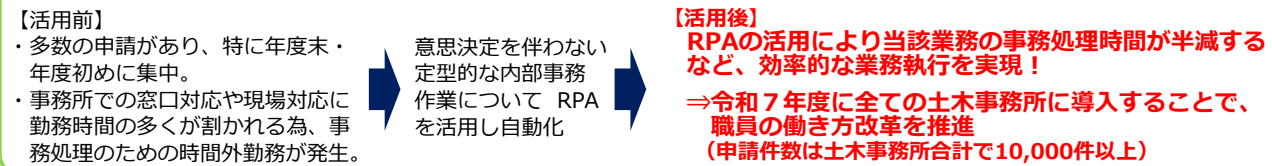
RPAの活用で・・・

申請者	・ 事務処理時間の短縮により、許可証交付までの待ち時間が短縮
職員	・ 手数料等の確認に要する時間の短縮 ・ 申請データのダウンロード等の自動化により、業務効率が向上

電子署名/電子交付の導入で・・・

申請者	・ 郵送の到着を待つ必要がなくなり、許可証交付までの待ち時間が短縮
職員	・ 紙の許可証の作成や郵送手続が削減され、業務効率が向上

【その他の活用事例】土木事務所における占用許可・施行承認等に係る業務の一部自動化



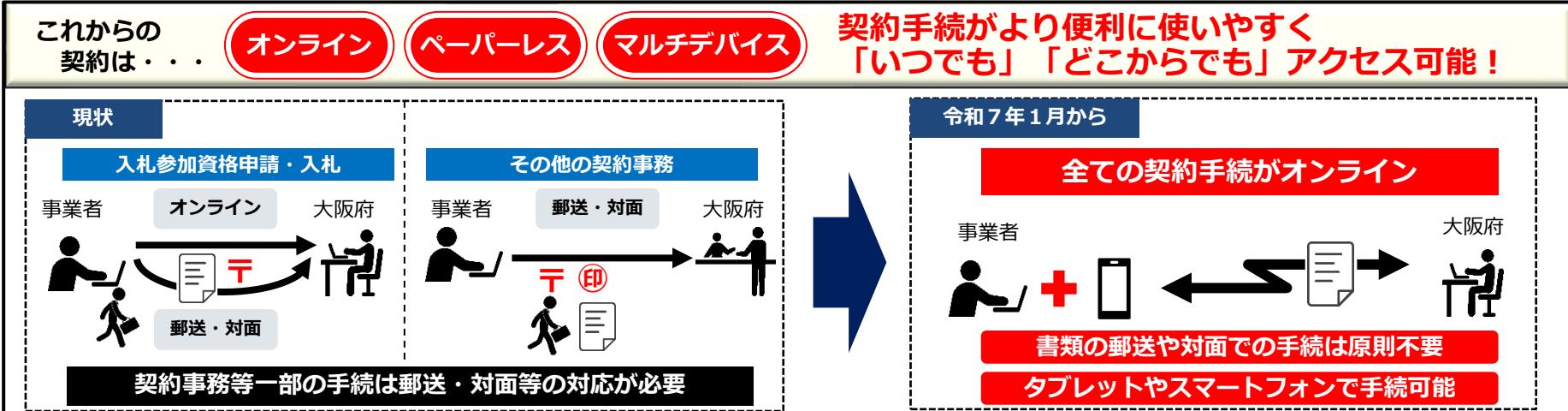
将来的に電子交付の対象手続の拡大を図ることで、さらなる府民サービス向上を推進

(^{*5}) 行政のデジタル化に関する基本原則の1つで、個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結すること。

(^{*6}) Robotic Process Automationの略。ソフトウェアロボットによる業務自動化の取組み。人が行うパソコン上の作業手順をソフトウェアロボットに覚えさせることで、パソコン操作を自動化することができる。

(^{*7}) 電子文書上で紙の文書に必要な印鑑と同じ役割を果たし、本人確認と改ざん防止を保証するもの。

- ・事業者の利便性向上と業務負担の軽減、また、府における事務の効率化、簡素化の実現を目的として、情報通信技術を利用した契約手続に係る総合システムを令和7年1月より開始。



■ 手続の流れ



《 電子契約のメリット 》

いつでも、どこからでも ○オンラインにより24時間365日、自由な媒体で手続可能。 ○手続の進捗状況がウェブ上で確認でき、進捗管理がスムーズに。	労力・コスト等の削減 ○電子契約で契約締結した場合、印紙税は不要。 ○提出書類の印刷、製本、押印、郵送など、従来の書類提出に関する事務作業が不要になり、事業者の事務負担が削減。	スピーディな手続 ○書類の送付、やりとりが不要となり、手続期間が短縮。 ○事業者から府への問合せ、府からの連絡を全てポータルサイトで行うため、回答時間や双方のやりとりに関する時間が短縮。スピーディな手続が可能に。	データ管理の効率化等 ○データで契約書類を管理することで、契約書類の検索性、業務効率が向上。 ○提出書類の保管場所が不要になることに加え、物理的に提出書類の管理が不要となり、管理労力が削減。
--	--	--	---

(*8)従来の紙の契約書に署名・押印することに替え、電子文書に電子署名を付与し、締結する契約。

「許認可・立入検査／指導監査DXプラットフォーム（仮称）*9」の構築

- 従来、紙ベースで行ってきた医療機関や福祉施設等の立入検査や許認可業務について、事業者の利便性向上と、職員の生産性向上を図るため、申請から許認可手続及び立入検査・指導監査までを一貫して処理・管理するシステムを、健康医療部と福祉部が共同で構築。

立入検査や許認可業務にかかる業務運用上の課題

紙ベースでの業務

資料の紛失や誤送付等のリスク

審査事務やデータ入力作業の負担

資料の持ち運びやデータ登録作業に係る業務負担

資料保管場所の圧迫等

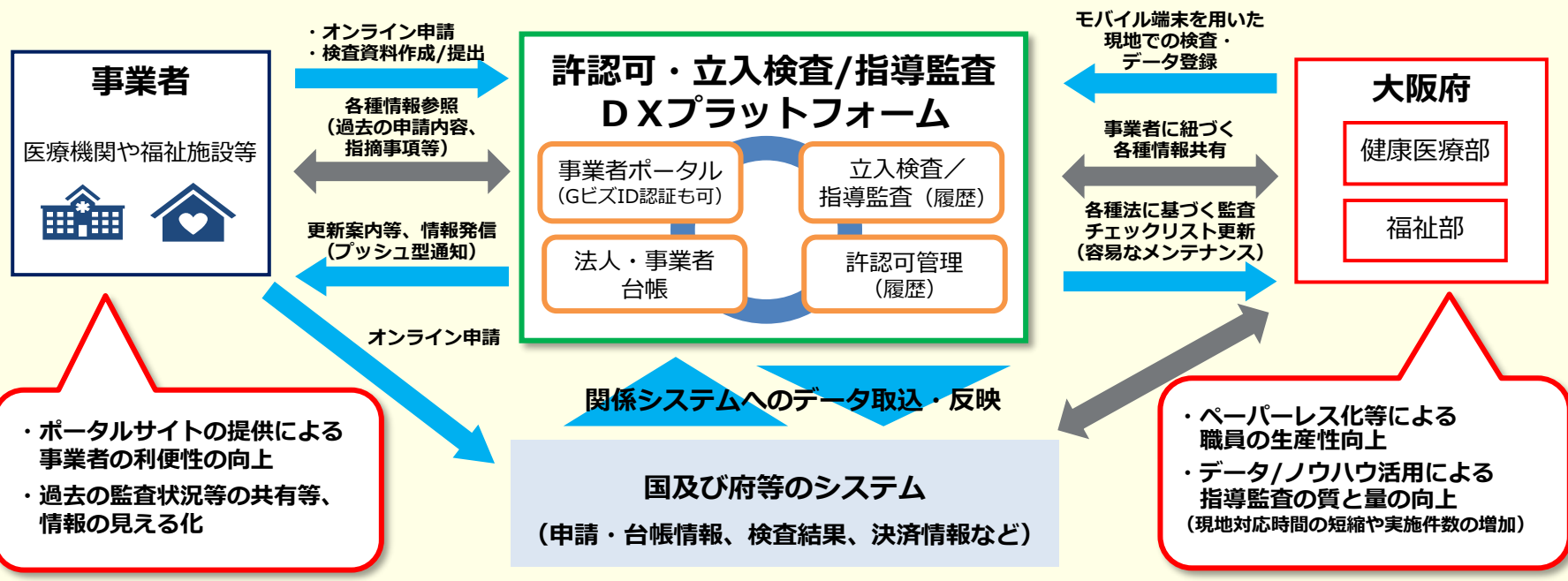


業務環境の変化

ベテラン職員の減少（知識・ノウハウの継承に課題）

臨時立入検査の件数が増加傾向

集約された各種データを活用した立入検査等業務の効率化、関係者間での迅速な情報共有を実現



(*9)立入検査や許認可業務に係る手続のオンライン化をはじめ、端末を用いた現地での検査・データ登録等による業務効率化や、一元的に管理・集約された事業者管理情報等のデータ活用による関係者間での迅速な情報共有等、これらを実現できるデジタル基盤。

庁内DXの推進に向けた取組み

《ローコード、ノーコードツール^{*10}を活用した業務改善》

- ・ローコード、ノーコードツールを活用し、各部局において必要な業務システム（アプリ）を職員自らが作成し、業務の簡素化・効率化、情報共有の向上等を実現する業務改善を推進。

【令和6年度の取組み事例】

改善事例 (使用するツール)	取組み内容
運転日誌の電子化 (kintone)	令和6年度に都市整備部を中心にプロジェクトチームを立ち上げ、運転日誌の電子化を試行実施。試行実施結果を踏まえ、令和7年度以降、他部局での本格実施を検討。
FAQサイトの構築 (kintone)	府民・事業者向けのFAQサイトの実装テンプレートを作成。 令和7年度以降、庁内での周知により、府民・事業者の利便性向上や問合せ減少を見込む。
研修受講情報の集約 (kintone)	研修申込、出欠確認、受講後アンケート集約、受講履歴を一元管理できる仕組みを健康医療部で試行実施。試行実施結果を踏まえ、令和7年度以降、他部局での本格実施を検討。
照会・集約事務のデジタル化 (Microsoft Forms)	これまでメールやエクセルで行っていた庁内の各部局・各職員への照会事務をデジタル化することで、回答の回収、結果の集約作業を効率化。

《課題解決型ワークショップの実施》 【財務部 行政DX企画課】

- ・業務課題を分析・解決する体験を通じて、DXの考え方や進め方、ノウハウ及び業務見直しのスキルを身に着けることを目的とした集合研修を実施。

【研修内容】

実例をもとにした業務フローチャートの作成

↓

課題の洗い出し

↓

改善策の検討

↓

検討結果発表

【受講者の声】

実際にワークを行い、自分の業務を改善したいと考えたときにどのような手順を踏めばよいのかが分かった。

研修に参加し、成功体験を積むことでDXへの苦手意識が軽減された。



グループのメンバーと様々な意見を出し合いながら作成することで様々な気づきがあった。

専門用語などはまだよく分からない部分もあるが、実際の業務にどう生かせるかを考えながら参加することができたので、とても有意義な研修だった。

(^{*10})プログラミングに関する専門知識がなくても、視覚的な操作でアプリ等を簡単に作成できるツール。

庁内生成 A I システムの本格導入

- ・ 令和 5 年11月から令和 6 年 1 月にかけて生成 A I *11のトライアルを実施。
- ・ 職員の利用状況等についてのアンケート調査結果を踏まえ、令和 6 年12月に本格導入。

生成 A I のトライアルにおける職員アンケート結果

■ 生成 A I が自身の業務に役立つと思うか？
⇒約88.8% が「役に立つ」と回答

- (アンケートコメント)
- ・ 通常の検索より広範囲に調べられ、同時に要約も可能なため、時間短縮に効果あり。
 - ・ 議事録の要約、新たな課題への検討資料の作成など、優秀な秘書ができたような印象。
 - ・ 追加質問で回答の精度が上がる。質問の仕方が重要であり、慣れればより役立つ。

■ 生成 A I を今後も業務に利用したいか？
⇒約93.1% が「利用したい」と回答

- (アンケートコメント)
- ・ 業務効率化、時間短縮に効果あり。
 - ・ 自分や周囲にない視点での結果が得られる。
 - ・ 対話形式のため、あいまいな検索での結果が得られたり、質問の掘り下げができて便利。

令和 6 年12月より職員専用の庁内生成 A I システムを本格導入

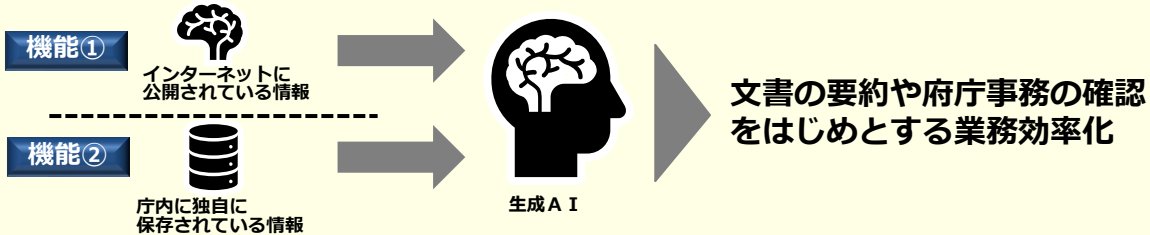
利便性の高い機能を備え、安全に利用できるシステムを、庁内のチャットツールから利用できるように構築。

主な機能

機能① インターネットに公開されている情報を学習し、回答を生成する機能

機能② 庁内に独自に保存されている情報を学習し、回答を生成する機能

機能イメージ



その他機能

- ・ 添付ファイルを読み込み、内容の要約等をする機能
- ・ 直近の質問・回答を参照し、回答を生成する機能

(*11)利用者が入力するプロンプト（指示・命令）に対し、特定の時期までの公開されている情報を基に回答を生成する、人工知能の一種。

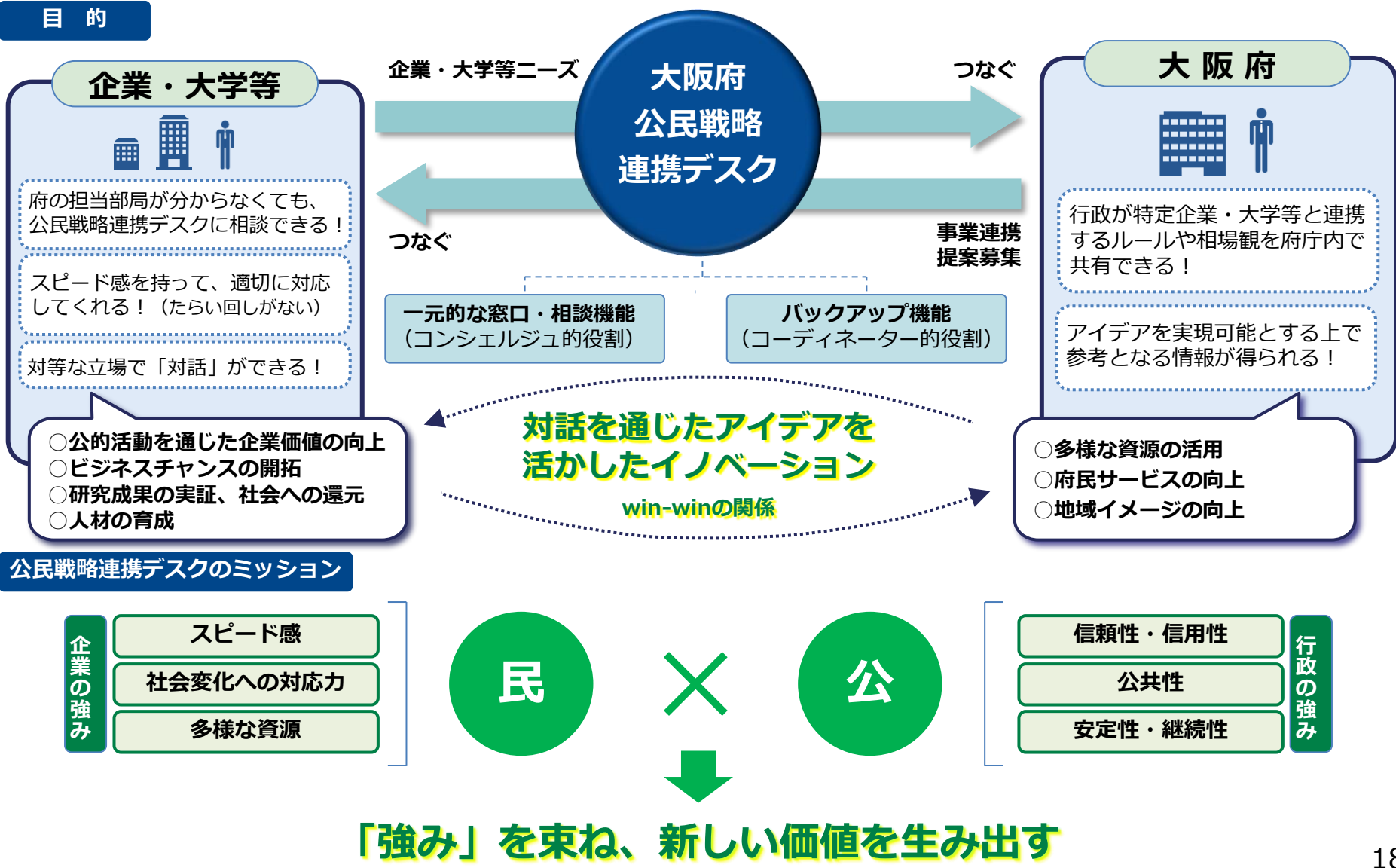
(2) より幅広い共創の仕組みづくり

- 府民・企業・大学・市町村等多様なプレーヤーとの連携を深め、それらを束ねる「起点」となることで、より多くの社会資源が社会課題解決に振り向けられるよう取組みを進めます。

《具体的な取組み》

- 公民連携の推進（公民戦略連携デスクの取組み）
- 市町村とのパートナーシップの強化
- スマートシティ分野における公民連携による課題解決の仕組みづくり
- サウンディング型市場調査の実施
- 公共施設における民間活力の導入
- 実証事業推進チーム大阪による企業等への実証フィールドの提供
- 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を活用した地方創生の推進
- 民間の資金提供者と協働したNPO等活動支援

・企業・大学等と行政のマッチングを行う公民連携の一元的な窓口として、府民・企業・行政にとっての「三方良し」による社会課題の解決を図る。



令和6年度取組み事例

子ども・教育、福祉

事例①教材作成と出前授業の実施

楽しみながら掃除を学ぶ冊子の作成と支援学校において掃除の基本を体験する出前事業を実施



健康

事例②熱中症対策の推進

熱中症予防を促すポスター及び動画の制作や掲示、暑さをしのげる涼しい空間（クールオアシス）の提供を実施



環境

事例③サステナブルファッションの推進に向けた取組み

不要な衣類を回収・選別後、再販やリサイクルへとつなぎ循環させる地域共創型の仕組みを構築するために国の実証事業を共同で実施



産業・中小企業振興、雇用

事例④中小企業向けDXセミナーの共催

DXを活用した課題解決の事例紹介とデジタルツールの体験ができる中小企業向けセミナーの実施



安全・安心

事例⑤府民の交通安全意識向上に向けた取組み

飲酒運転撲滅や自転車ヘルメット着用促進等の交通安全啓発ラッピング自動販売機を府内に設置することによる広報啓発



地域活性化・まちづくり

事例⑥大阪・関西万博の機運醸成

企業が実施するイベント等において、ステージ出演、ブース出展等で大阪・関西万博の機運醸成を実施



府内市町村支援

事例⑦企業と市町村事業とのマッチング

健康意識の向上を図るため、体験ブースの出展や啓発活動を行う町事業に協力する企業とのマッチングを実施



取組み効果

◆包括連携協定締結数（累計） （令和7年1月時点）	60件 74事業者
◆包括連携協定締結企業等との連携数 （令和6年度）	700件 （見込み）
◆直接的効果額※ （令和5年度）	約7億4,350万円

※デスクが関わった取組みについて「仮に府が直接実施した場合に必要な金額」を試算

《複数企業・大学等との連携・協働》

◇創発ダイアログ

公民連携で解決すべき行政課題をテーマに設定し、府の現状や取組みを紹介するとともに、企業や市町村等、多様な参加者と共にワークショップを実施することで、「対話」から様々なアイデアを生み出す仕組み



市町村とのパートナーシップの強化

《公民連携の取組みの市町村への拡大》【財務部 行政経営課】

- ・より幅広い社会課題の解決をめざし、公民連携の取組みを住民に近い市町村へ拡大。

◆市町村における公民連携推進への支援

- ・専任（担当）部署設置に向けた働きかけ（設置市町村：27市3町（R 6.12時点））
- ・市町村から公民戦略連携デスクへ研修生の受け入れ（R 6年度：3名）
- ・創発ダイアログにおいて、企業等とのつながりを創出し、市町村における公民連携を加速 他

◆大阪府・市町村公民連携推進協議会における情報の共有と発信

- ・府内43市町村の公民連携担当者向けに、対面によるグループワーク形式の研修会を実施
- ・OSAKA公民連携DB（データベース）を活用し、府及び府内43市町村の公民連携の好事例を発信

◆「OSAKA KOUMIN Action Platform」との連携

- ・インターネットテレビを活用した情報発信（実施市町村：5市2町（R 6.12時点））
- ・OSAKA子どもの夢応援事業の実施（第5回SDGsギネス世界記録チャレンジによる子どもたちの世界記録への挑戦（R 7.1）） 他



《情報システム等の共同調達》【スマートシティ戦略部 戦略推進室 地域戦略推進課】

- ・市町村のデジタル化を進めるにあたり、業務効率化及び財政負担の軽減をめざし、府と府内市町村で構成する“GovTech 大阪”^{*12}を中心に、令和3年度よりシステム共同調達等の取組みを推進。

■令和6年度から実施

◆R 6.7～：AI音声認識・議事録作成システム（10市町が参加）

- ・会議等の音声データから、AIを活用した文字起こしにより議事録を作成・要約するシステム。
- ・議事録作成等に要する作業時間を縮減し、自治体事務効率化をめざす。

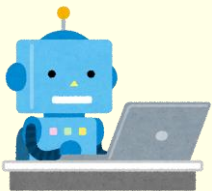
■令和5年度：電子契約システム	（当初13市⇒現在23市町）
大阪版デジタル人材シェアリング事業	（当初13市町⇒現在14市町）
デジタルサービス導入促進事業	（当初8市町⇒現在13市町）
■令和4年度：文書管理・電子決裁システム	（当初3市町⇒現在6市町）
■令和3年度：自治体専用チャットツール	（当初22市町⇒現在36市町村）
電子申請システム	（当初11市町⇒現在37市町村）

■令和7年度から実施予定

◆RPA（参画市町村調整中）

- ・端末で行う操作（クリック、コピー＆ペーストなど）をソフトウェア上のロボットにより自動化するツール。

- ・単純かつ反復が必要な作業を自動化し、自治体業務の効率化をめざす。



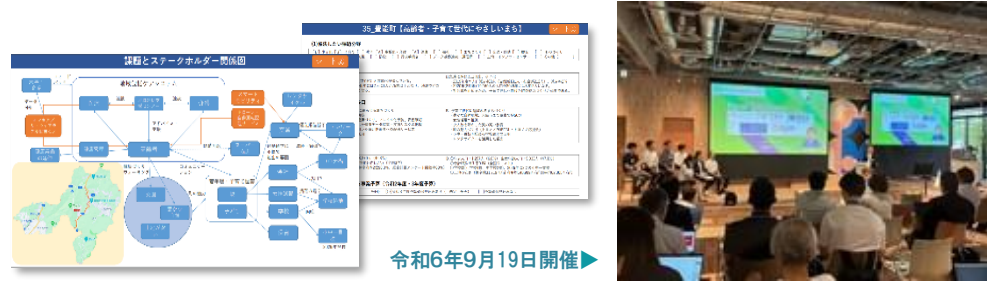
（*12）大阪市町村スマートシティ推進連絡会議。府と府内全市町村が、情報システムや情報ネットワーク等に関する情報の交換や共有を行うとともに、連携・協働を図ることを目的として設立した任意団体。

- ・スマートシティ実現に向けて、府内43市町村・企業・大学・シビックテック*13等と連携し、デジタル技術を活用することで地域社会課題を解決していく公民連携プラットフォームとして大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）を設立。
- ・令和6年3月末時点で451企業・団体が参画（自治体では全国最大規模）。

■取組みの概要

市町村課題の見える化推進

会員限定Webサイト上で課題見える化シートを公開。
市町村課題の発表の場として「OSAKA Smart City Meet-up」を開催。



令和6年9月19日開催▶

OSPF プロジェクトの推進

コーディネーター企業を中心に各分野の課題解決に向けたn対n（複数企業対複数市町村）のサービスビジネスモデルを実証・実装する。横断的なテーマについては相互に連携。

プロジェクト分野	 スマートヘルスシティ	 高齢者にやさしいまちづくり	 子育てしやすいまちづくり	 移動がスムーズなまちづくり
	 インバウンド観光の再生	 大阪ものづくり2.0	 安全・安心なまちづくり	 データ利活用

- ▶ 「スマートヘルスシティ」「高齢者にやさしいまちづくり」など8分野でプロジェクトを推進中
- ▶ 大企業とスタートアップベンチャー企業等の連携によるプロジェクトを展開

スタートアップベンチャー支援事業

ベンチャーキャピタル等と連携し、ピッチイベントの開催や市町村での実証を支援。



令和6年度実績
登壇企業 10社
／ 応募企業 21社

※現在、令和6年度に登壇した企業10社の内4社が市町村と実証中

令和6年6月18日開催▶



情報発信

ウェブサイト情報での会員の取組み紹介など、大阪のスマートシティ推進に関する幅広い情報発信。



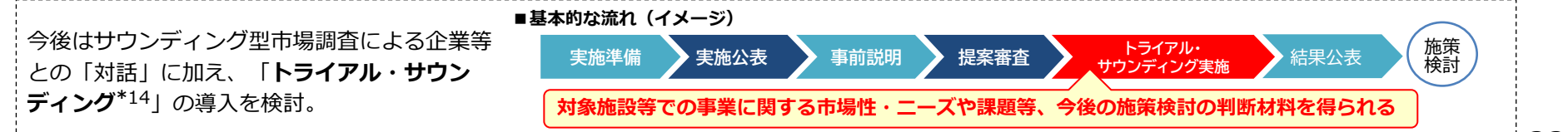
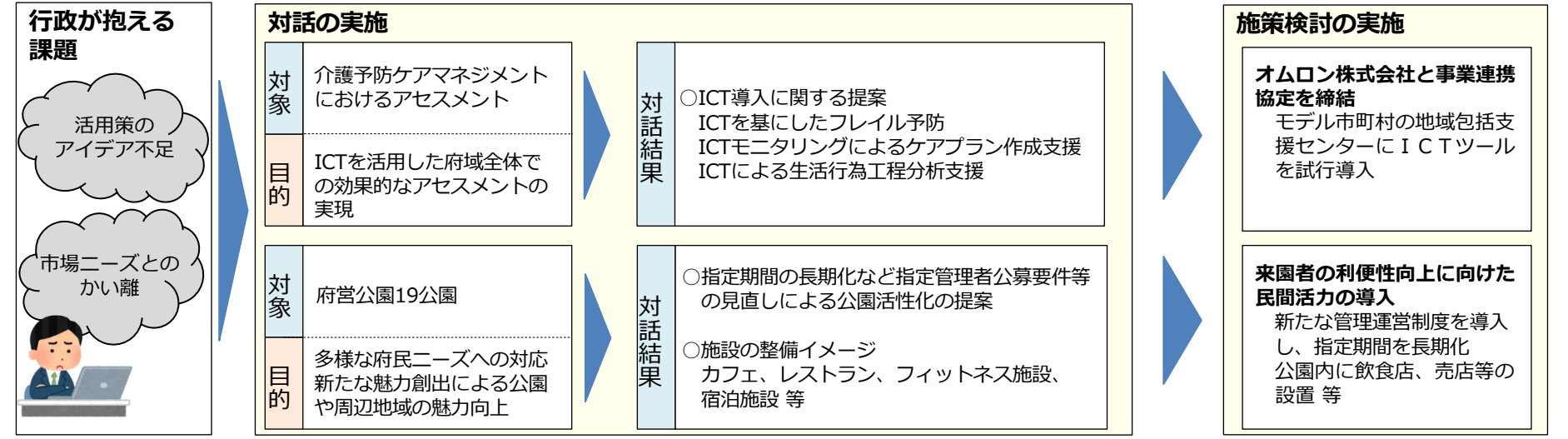
（*13）地域が抱える課題についてICTを活用し、市民・企業・技術者等が連携参加して解決していく仕組み。

サウンディング型市場調査の実施

・施策の検討にあたり、企業等との「対話」により、公平性と透明性を担保しつつ、幅広く提案・意見を募る市場調査を行い、様々なアイデアや市場のニーズを把握。（例：事業実現の可能性、施設の活性化や跡地活用等の検討）



サウンディング型市場調査の事例【福祉部 高齢介護室 介護支援課、都市整備部 公園課】



(^{*14}) 企業等に検討対象となる公共施設等を暫定的に使用してもらい、企業等の提案事業を試験的に実施するもの。

・さらなる公園の魅力づくりと府民サービスの向上をめざして行ったサウンディング型市場調査の結果を踏まえ、公園の特性に応じた魅力向上につながる新たな管理運営制度を拡充。



久宝寺緑地

「PFI *15 事業による整備・管理運営事業及び魅力向上事業」

- 老朽化したプールの再整備
流水プール、アミューズメントプール、屋内プール等を整備。
※事業者自身が今後管理するプールを自ら整備することにより、管理運営の効率化が可能に！
- 公園全体の管理運営
PFI事業者が指定管理者として、プールも含めた公園全体の管理運営を実施。
- 魅力向上事業（収益施設等の設置及び管理）
PFI事業者がPFI事業と分離した独立採算事業として、カフェの設置・管理やテニスクール事業等を実施。

事業計画概要

※今後、関係機関との協議を踏まえ、変更の可能性があります

カフェの設置

公園全体図

有料バーベキューの実施

テニスコートの夜間照明設置

プールの再整備

民間のノウハウを最大限に活用したサービス提供や管理運営の効率化を進め、公園全体に賑わい創出！

【PFI事業者】 株式会社久宝寺緑地パートナーズ
【スケジュール】 R7.4～ 公園の管理運営開始
R10.7 プールリニューアルオープン

りんくう公園（中地区）

「P-PFIによる公園の整備」

公募設置管理制度（P-PFI）に基づき、便施設等の設置管理や、その周辺の園路や広場等を含めた中地区全体について、一体的に整備。

収益施設の設置や指定管理者と連携したイベント実施等による、公園の魅力向上！

事業計画概要

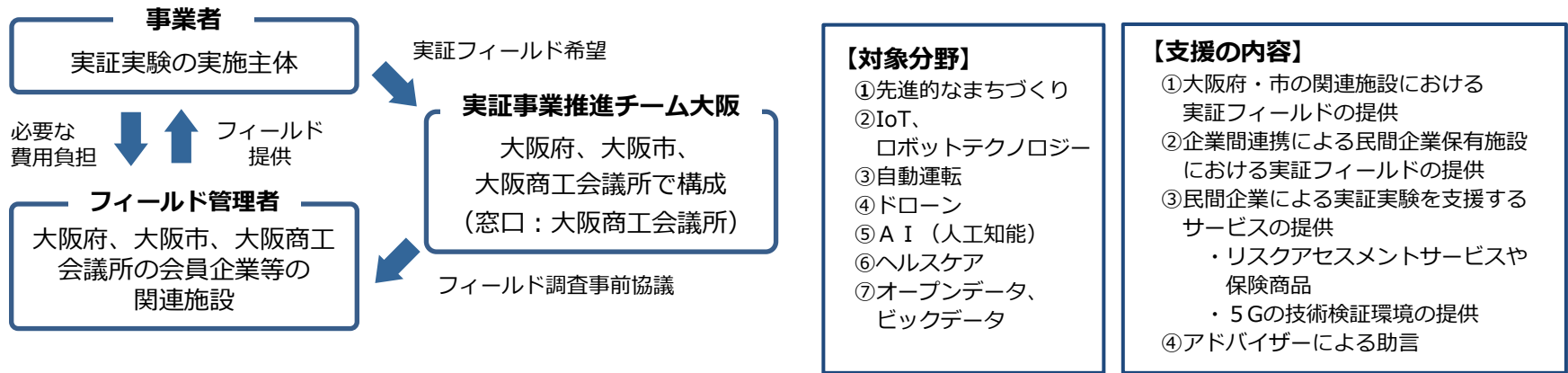
イメージパース（北東より）

【P-PFI事業者】 ブリッジパークプロジェクトグループ
【スケジュール】 ～R8 設計・整備
R9.4 公園開設・施設開業

公園における新たな管理制度	概要
PMO型指定管理 （施設整備を伴う指定管理者制度）	・公園の維持管理を行う指定管理者が、収益施設等の設置及び管理（ハード事業）とイベントの企画立案（ソフト事業）を一体的に実施。 ・ハード面とソフト面の事業を戦略的に展開することにより、利用者サービスの向上など、公園全体の魅力を高め、周辺地域の活性化に期待。
P-PFI型施設整備 （公募設置管理制度）	・事業者が公園内に収益施設等の設置及び管理（ハード事業）と、当該施設周辺の園路や広場等、公園施設の機能充実のための整備（ハード事業）を併せて実施。 （整備エリア外の公園の維持管理及びイベント企画立案等の運営については、別途、指定管理者が行う。）

(*15) Private Finance Initiative。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

- ・「実証事業推進チーム大阪」が実証実験を支援。
- ・A I や I o T 、ロボットテクノロジーなど先端技術を活用した革新的ビジネスの大阪での社会実装に向けた取り組み。



令和6年度の実施例

「新方式雨量計による雨量遠隔監視の活用検証」への実証フィールドの提供

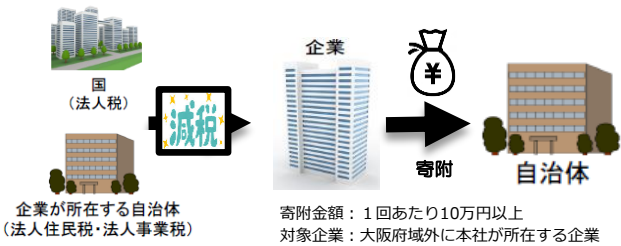
- 実施主体
T S T ジャパン株式会社
- 実証内容
ゲリラ豪雨や線状降水帯など、雨による災害が社会課題となる中、降水量の遠隔監視をテーマとし、降雨計の機能検証及び複数箇所設置による集中豪雨などの予測精度を検証。
- 提供したフィールド
アジア太平洋トレードセンター（A T C）
大阪府中部広域防災拠点
大阪市内を中心とする府内複数箇所
- 実施期間
令和6年8月から随時開始（～令和7年3月）



縦型オールインワン型 I o T 降雨計
（上：設置例 / 右：拡大）

企業版ふるさと納税制度の概要

- ・国が認定した地方公共団体の地方創生の推進に向けた事業に対して、企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。
- ・令和2年度から制度改正により、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と税額控除（寄附額の最大6割）により、最大で寄附額の約9割が軽減、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮。



■ 令和6年度対象事業

「能登半島地域の子ども大阪観光招待事業」や「空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業」等、20事業（令和7年1月時点）

■ 寄附金を活用する事業例

能登半島地域の子ども大阪観光招待事業（令和6年度～令和7年度）

- ・能登半島地震や豪雨災害により被災した子どもたちを、令和7年の夏休みに2025年大阪・関西万博と大阪観光へ招待
- ・未来社会を体験することで将来の希望につなげてもらうとともに、観光を通じ大阪の都市魅力を発信



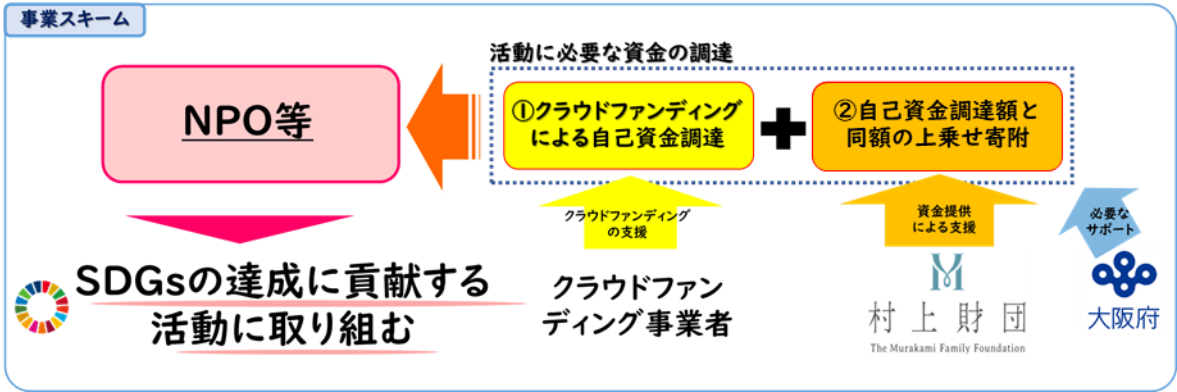
事業概要

- ・企業版ふるさと納税等の寄附を活用
- ・奥能登地域の子ども（保護者付添い）を募集
- ・招待者数は320人以上（寄附額に応じて拡大）
- ・2泊3日で万博会場と大阪観光に招待

スケジュール

- | | |
|-----------|---------|
| ・ 令和6年11月 | 寄附受付開始 |
| ・ 令和6年12月 | 旅行事業者決定 |
| ・ 令和7年2月 | 招待者募集 |
| ・ 令和7年夏休み | 大阪に招待 |

- ・「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、民間の資金提供者とNPOとの協働により課題解決を図る取組みを実施。
- ・クラウドファンディング事業者にも参画いただき、NPO等の効率的な資金調達をサポート。
- ・府はNPO等に関する情報発信等のサポートを行い、活動を支援。



令和6年度実績

団体名称（所在地）	事業名称	関連するSDGsゴール	事業規模
特定非営利活動法人 虹色ダイバーシティ （大阪市）	天満橋の常設LGBTQセンターで、若者がLGBTQやジェンダー平等を学ぶ機会を提供		5,196.5千円 〔うちマッチング支援額 2,500千円〕
NPO法人ろーたす （大阪市）	フリースクールをセカンドプレイスに！		3,136.0千円 〔うちマッチング支援額 1,500千円〕
特定非営利活動法人 キリンこども応援団 （泉佐野市）	人に会わないために人に会う ～不登校・ひきこもりの若者が空き家を活用し自分らしく働ける場所を創造する～		10,665.5千円 〔うちマッチング支援額 5,000千円〕